③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 March 2019

(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 16 April 2019

(9) Contact point for the notice : Kouji Hakozaki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

○開発室蘭第14号（№14）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、29

(2)　購入等件名及び数量

①　室蘭開発建設部管内　道路機械設備点検整備　一式（電子入札対象案件）

②　室蘭開発建設部管内　特殊車両自動計測装置外点検整備　一式（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　平成31年４月18日から平成32年３月19日まで

(5)～(7)　開発室蘭第13号の１(5)～(7)に同じ。

2　競争参加資格

(1)～(7)　開発室蘭第13号の２(1)～(7)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)～(3)　開発室蘭第13号の３(1)～(3)に同じ。

(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成31年３月15日12時00分

(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成31年４月16日16時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成31年４月17日11時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室

(7)　開発室蘭第13号の３(7)に同じ

4　その他

(1)～(9)　開発室蘭第13号の４(1)～(9)に同じ。

5　Summary

(1)　The same with the notice abobe (No. 13)

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required :

①　1 set of Road machinery and equipment inspection and maintenance

②　1 set of Automatic special vehicle measuring equipment maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department

(4)　Fulfillment period : From 18 April 2019 through 19 March 2020

(5)　The same with the notice abobe (No. 13)

(6)　The same with the notice abobe (No. 13)

(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 March 2019

(8)　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 16 April 2019

(9)　The same with the notice abobe (No. 13)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年２月12日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　黒川純一良

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　調達件名及び数量　大規模津波防災総合訓練会場運営業務　一式（電子調達システム対象案件）

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

(4)　履行期限　平成32年１月31日

(5)　履行場所　和歌山県和歌山市西浜地先外

(6)　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(5)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6)　入札説明書を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8)　入札説明書に定める平成21年度以降において、国の機関、都道府県又は政令市発注の式典に係わる会場施設等の運営業務の元請けとしての実績があることを証明できる者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第二係長　麻田　　満　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2538）

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３(1)に問い合わせること。

(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年３月15日16時00分

(5)　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成31年４月16日16時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成31年４月17日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

(1)　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３(4)の受領期限までに必要な証明書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。